

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済負担分及び特定退職金共済制度負担分を控除した残額の100%の金額を計上しております。

### 4 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜き方式によっております。

## II 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### III 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4, 784, 588千円

### IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度の末日における発行済株式の数 52, 000株

#### 2 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

平成30年6月29日、定時株主総会決議

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	13, 000千円
③ 1株当り配当額	250円
④ 基準日	平成30年3月31日
⑤ 効力発生日	平成30年7月4日

##### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和元年6月26日開催の第28回定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	13, 000千円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 1株当り配当額	250円
⑤ 基準日	平成31年3月31日
⑥ 効力発生日	令和元年7月3日

令和元年6月26日開催の第28回定時株主総会において、上記の議案は可決された。

(令和元年6月26日加筆)

### V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	2, 568千円
未払地方法人特別税	835千円
未払賞与	1, 054千円
減価償却超過額	409千円
役員退職慰労引当金	1, 269千円
退職給付引当金	818千円
繰延税金資産合計	6, 954千円

## VI 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について預金及び安全資産である国債並びに政府保証債に限定するとともに、資金調達は、開業当初時の銀行等金融機関からの借入のみとなっております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	1,056,397	1,056,397	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	75,000	75,202	202
(3) 未収入金	19,952	19,952	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	350,151	363,175	13,023
(5) 未払金	(39,844)	(39,844)	—
(6) 預り敷金	(370,225)	(370,225)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

#### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券

有価証券は国債であり、時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券はすべて満期保有目的であり、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	75,000	75,202	202
	小 計	75,000	75,202	202
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		75,000	75,202	202

(3) 未収入金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は国債及び政府保証債であり、時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券はすべて満期保有目的であり、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	250,151	258,625	8,473
	政府保証債	100,000	104,550	4,550
	小 計	350,151	363,175	13,023
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		350,151	363,175	13,023

(6) 預り敷金

預り敷金の時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,056,397	—	—	—
有価証券	75,000	—	—	—
投資有価証券	—	150,000	—	200,000
合計	1,131,397	150,000	—	200,000

## VII 賃貸等不動産に関する注記

### 1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用のオフィスビルを区分所有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成31年3月期における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は356,740千円（賃貸収入は売上高842,112千円、賃貸費用は売上原価485,372千円）であります。減損損失はありません。

### 2 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,180,252	△73,761	3,106,491	3,809,182

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

VIII 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	79,198円86銭
2 一株当たり当期純利益	3,194円71銭

IX その他の注記

1 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、中小企業退職金共済及び特定退職金共済制度に加入しており、退職一時金の一部に充当しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,727千円
退職給付費用	1,736千円
制度への拠出額	<u>△1,736千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,727千円</u>